

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0089

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農業改良資金利子補給金			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	農業改良資金通法			関係する計画、通知等	農業改良資金制度運用基本要綱 農業経営改善関係資金基本要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農業者等(以下「被災農業者等」という。)が行う復旧・復興のための取組みを支援するため、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という。)が農業改良資金(無利子)を貸し付けられるよう利子補給金を交付することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本公庫が、被災農業者等に対して農業改良資金(無利子)を貸し付けるため、日本公庫に対して利子補給金を交付する。 なお、復興に係る新規貸付けは平成23、24年度の2カ年を以て終了し、25年度以降はその後年度負担分のみを予算措置している。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	10.4	8.9	7.4	6	4.7			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	10.4	8.9	7.4	6	4.7				
	執行額	10.2	8.7	7.3						
執行率(%)	98%	98%	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	99%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	株式会社日本政策金融公庫補給金	6	4.7	融資残高の減少による減。						
	その他	0	0							
	計	6	4.7							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	東日本大震災による津波被災農地における営農再開可能面積 ※目標値は、「農業・農村の復興マスタープラン」に記載されている復旧対象農地面積	成果実績	ha	16,770	17,610		-	-		
		目標値	ha	19,960	19,960	19,960	-	19,960		
		達成度	%	84	88		-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・「農業・農村の復興マスタープラン」(平成29年6月、農林水産省)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	融資残高	活動実績	億円	10	9	7	-	-		
当初見込み		億円	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	融資平均残高100万円当たりの利子補給金 利子補給金実績/融資平均残高×100万円 ※融資平均残高は、日単位の融資残高を累計し、 年間日数で割って求めたもの	単位当たり コスト	円	11,878	11,876	11,877				
		計算式		10,199千円 /858,627 千円 ×100万円	8,718千円 /734,118 千円 ×100万円	7,285千円 /613,417 千円 ×100万円				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展								
	施策	(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	被災農業者等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、日本政策金融公庫が農業改良資金(無利子)を貸し付けられるよう利子補給金を交付することにより、担い手への資金調達の円滑化に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、被災農業者等が復旧・復興のために行う、新たな技術や栽培方法の導入などチャレンジ性のある取組(農業改良措置)を支援し続けられるよう、農業改良資金(無利子)を貸し付けた日本政策金融公庫に対して利子補給金を交付するものであり、被災農業者等のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	被災農業者等への資金調達の円滑化による農業経営の復旧・復興という政策目標を達成するため、財政力の乏しい被災自治体の負担によることなく、国が責任を持って取り組むべき事業である。また、対価を伴うものではないことから、民間に委ねることはできない。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、被災農業者等が農業改良資金(無利子)を借り入れて導入する新たな技術や栽培方法などチャレンジ性のある取組(農業改良措置)を支援するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	本事業は、農業改良資金融通法に基づき、農業改良資金の貸付けを行う日本政策金融公庫に対して利子補給を行うものであり、支出先の選定は行っていない。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	農業改良資金融通法に基づき、平成23年度及び24年度に日本政策金融公庫が無利子貸付けを行った復興に係る農業改良資金は、被災農業者等がチャレンジ性のある取組(農業改良措置)を行う場合に限られており、国の支援範囲は限定されている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	年々縮減傾向にあり、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	中間段階の支出は存在しない。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は、農業改良資金融通法に規定する利子補給契約に基づいて日本政策金融公庫に利子補給金を交付するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定して支出が行われている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	予算執行率は99%である。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	該当しない。						

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	後年度負担分のみの予算措置であり、所要額を計画的に見込んでいる。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	営農再開可能な農地面積は順調に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている、				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	融資は補助に比べて少ない財政支出で効果を発揮する政策手法である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績の指標として掲げている融資残高については、経済状況等に応じて変動する農業者の資金活動(繰上償還等)に左右されるため、予測することは困難である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	施設整備等を行うものではないため、該当しない。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	復興に係る農業改良資金の新規貸付けは既に終了しており(平成23、24年度の2カ年実施)、25年度以降は、その貸付けに係る後年度負担のみを予算措置していることから、26年度以降の執行率は100%前後で推移している。(45%(H24)→93%(H25)→100%(H26、H27)→98%(H28、H29)→99%(H30))					
	改善の方向性	後年度負担分のみの予算措置であるが、引き続き効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めることとする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	65	平成25年度	096
平成26年度	116	平成27年度	0116	平成28年度	0108	平成29年度	0088
平成30年度	農林水産省 (0086)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

復興庁
7百万円



農林水産省
7百万円



【その他】補給金

A.株式会社日本政策金融公庫
7百万円

被災農業者等に対する農業改良資金の貸付け(新規貸付けは24年度で終了)
(25年度以降は、23,24年度の貸付けに係る利子補給(後年度負担)のみ予算措置)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本政策金融公庫			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
農業改良資金 利子補給金	貸付原資調達に係る支払利息に充当	7				
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	被災農業者等に対して農業改良資金(無利子)を貸付け。※新規貸付けは23・24年度で終了し、25年度以降は23・24年度の貸付けに係る後年度負担)のみを予算措置。	7	随意契約 (その他)	-	-	